



## 平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 加藤産業株式会社

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 神月 豊

TEL 0798-33-7650

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	245,449	19.8	2,442	△3.3	2,836	1.6	1,771	13.2
26年9月期第1四半期	204,892	5.0	2,524	△16.3	2,791	△16.4	1,564	△22.7

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 2,703百万円 (7.7%) 26年9月期第1四半期 2,509百万円 (△4.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	47.29	—
26年9月期第1四半期	41.77	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	331,304	97,275	28.7
26年9月期	283,295	95,404	32.9

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 95,038百万円 26年9月期 93,185百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	22.00	—	22.00	44.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	455,000	16.3	4,680	△3.4	5,100	△5.1	3,180	1.5	84.91
通期	910,000	17.9	9,100	1.2	10,050	0.5	6,200	7.2	165.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期1Q	38,153,115 株	26年9月期	38,153,115 株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	700,564 株	26年9月期	700,520 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期1Q	37,452,573 株	26年9月期1Q	37,452,964 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融緩和政策に伴う円安進行等を背景に、企業収益は一部で改善されているものの、消費税増税後の個人消費は力不足が残り、景気は回復基調に足踏みが見られました。海外の経済状況においては、米国経済は底堅い個人消費を基盤として景気が回復する一方で、中国経済は拡大テンポが緩やかなものになっております。そのような中、わが国の景気の先行きについては、消費税増税による消費マインドの低下、中国をはじめとする海外景気の下押しリスク等により、依然として不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、国内の雇用情勢及び所得環境に改善が見られるものの、消費税増税に加えて円安・原材料価格高騰による商品の値上げ等により家計への負担感が顕著になっており、消費マインドは先行きの不透明感・不安感から生活防衛意識が強くなっております。さらに、内食化傾向が進行する中で企業間競争は一層激化し、人手不足等に伴う物流コストの上昇も加わり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、卸売業の役割である「つなぎ」と提案型営業を推進し、営業力のさらなる強化により小売業をはじめとした取引先との取り組みを一つひとつ積み重ね、店舗の売場づくり及び商品開発力のレベルアップを図ることで、価格だけに頼らない価値の提供に取り組みました。また、物流をはじめとした諸経費の抑制及び業務の生産性向上等のローコストオペレーションによる経営の合理化に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、平成26年に酒類卸売業である三陽物産(株)を連結子会社としたことも寄与して、前年同四半期に比べ19.8%増加し、2,454億49百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び諸経費の抑制に努めたものの物流コストの増加等により、営業利益は24億42百万円（前年同四半期比3.3%減）となり、経常利益は28億36百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。そして、四半期純利益は前年同四半期に比べ13.2%増加し、17億71百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### <常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、先行きの不透明感・不安感から消費者の生活防衛意識が強くなる一方で、多様化する需要に対応すべく、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むことで提案型営業を推進し、仕入先とも連携して主要得意先との取り組みを強化いたしました。また、自社PB商品の開発及び拡売を図るとともに、売買差益の向上と経費の削減による利益管理を徹底いたしました。

以上の結果、売上高は1,723億72百万円（前年同四半期比4.4%増）となりましたが、物流コストの増加等により、営業利益は20億34百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

#### <低温流通事業>

低温流通事業につきましては、消費税増税による消費者の節約志向の強まりや人手不足による物流コストの上昇もあり、依然として厳しい事業環境が続いております。このような状況下において、継続して売上拡大に努め、物流コストを含めた総コストの抑制にも取り組みました。

以上の結果、売上高は245億63百万円（前年同四半期比5.0%増）となり、営業利益は売上伸長による売上総利益額の増加及び経費の抑制により84百万円（前年同四半期比229.3%増）となりました。

#### <酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、当第1四半期連結累計期間より三陽物産(株)の損益を連結対象としており、前年同四半期に比べて売上規模が大幅に拡大しております。

当第1四半期連結累計期間の酒類流通の市場動向は、酒類消費市場が縮小傾向する中で、プレミアムビールや清酒の特定名称酒など上級化・上質化商品への需要が見られ、洋酒ではテレビの放映効果等により国産ウイスキーの需要が高まり、また、健康志向に対応した糖質ゼロ等の機能性商品など顕著な動きがありました。このような状況下において、取引先との取り組み強化及び自販力強化に努めました。

以上の結果、売上高は510億49百万円（前年同四半期比188.7%増）となりましたが、営業利益は59百万円（前年同四半期比63.3%減）となりました。

#### <その他>

その他の事業につきましては、物流関連（配送、庫内作業請負等）がその主な事業内容であり、当社グループの売上が堅調に推移したことに伴う取扱量の増加等により、売上高は28億4百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は2億91百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ480億9百万円増加し3,313億4百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及びたな卸資産が増加したことから、460億20百万円増加し2,380億32百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により、19億89百万円増加し932億72百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、456億27百万円増加し2,210億43百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことから、5億10百万円増加し129億85百万円となりました。

純資産は、18億71百万円増加し972億75百万円となり、その結果、自己資本比率は28.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月7日の「平成26年9月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,862	60,225
受取手形及び売掛金	103,687	141,112
有価証券	4,107	4,108
商品及び製品	18,152	25,271
仕掛品	18	19
原材料及び貯蔵品	655	684
繰延税金資産	624	400
その他	5,407	6,736
貸倒引当金	△503	△527
流動資産合計	192,012	238,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,639	13,610
機械装置及び運搬具(純額)	1,851	2,181
工具、器具及び備品(純額)	339	381
土地	25,446	25,431
リース資産(純額)	1,450	1,649
建設仮勘定	16	121
有形固定資産合計	42,743	43,376
無形固定資産		
ソフトウェア	3,643	3,663
電話加入権	45	45
その他	69	65
無形固定資産合計	3,759	3,775
投資その他の資産		
投資有価証券	31,435	33,018
長期貸付金	264	262
差入保証金	5,173	5,180
投資不動産(純額)	3,201	2,994
繰延税金資産	628	598
退職給付に係る資産	380	428
その他	4,037	3,991
貸倒引当金	△342	△353
投資その他の資産合計	44,779	46,120
固定資産合計	91,282	93,272
資産合計	283,295	331,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,228	206,712
短期借入金	1,922	2,131
リース債務	439	491
未払金	7,155	9,453
未払費用	200	128
未払法人税等	1,348	781
未払消費税等	629	117
賞与引当金	1,229	580
役員賞与引当金	50	15
その他	210	632
流動負債合計	175,415	221,043
固定負債		
長期借入金	1,795	1,685
リース債務	1,117	1,273
繰延税金負債	2,786	3,285
役員退職慰労引当金	391	359
退職給付に係る負債	4,875	4,848
資産除去債務	132	131
その他	1,378	1,402
固定負債合計	12,475	12,985
負債合計	187,891	234,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	71,872	72,819
自己株式	△863	△863
株主資本合計	85,749	86,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,851	7,770
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	584	570
その他の包括利益累計額合計	7,436	8,341
少数株主持分	2,218	2,237
純資産合計	95,404	97,275
負債純資産合計	283,295	331,304

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	204,892	245,449
売上原価	191,496	229,916
売上総利益	13,396	15,533
販売費及び一般管理費	10,871	13,090
営業利益	2,524	2,442
営業外収益		
受取利息	23	37
受取配当金	209	229
持分法による投資利益	—	3
不動産賃貸料	39	65
貸倒引当金戻入額	0	0
売電収入	—	18
その他	66	113
営業外収益合計	340	466
営業外費用		
支払利息	2	15
持分法による投資損失	51	—
不動産賃貸費用	15	34
売電費用	—	19
その他	3	3
営業外費用合計	73	72
経常利益	2,791	2,836
特別利益		
固定資産売却益	1	20
投資有価証券売却益	33	0
特別利益合計	34	20
特別損失		
固定資産除売却損	1	17
電話加入権評価損	—	0
リース解約損	1	0
役員退職慰労金	280	—
特別損失合計	282	18
税金等調整前四半期純利益	2,543	2,838
法人税、住民税及び事業税	525	801
法人税等調整額	418	246
法人税等合計	944	1,048
少数株主損益調整前四半期純利益	1,599	1,790
少数株主利益	34	19
四半期純利益	1,564	1,771



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,599	1,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	952	927
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	△39	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	—
その他の包括利益合計	910	913
四半期包括利益	2,509	2,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,447	2,676
少数株主に係る四半期包括利益	61	27

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	162,620	23,365	17,570	203,555	1,336	204,892	—	204,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,542	29	111	2,683	1,292	3,976	△3,976	—
計	165,162	23,395	17,682	206,239	2,628	208,868	△3,976	204,892
セグメント利益	2,101	25	162	2,288	232	2,521	3	2,524

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	169,803	24,502	49,708	244,013	1,436	245,449	—	245,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,569	61	1,341	3,972	1,368	5,340	△5,340	—
計	172,372	24,563	51,049	247,986	2,804	250,790	△5,340	245,449
セグメント利益	2,034	84	59	2,178	291	2,469	△27	2,442

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成27年1月24日開催の取締役会において、シンガポールに本社を置くNaspac Marketing Pte.Ltd. (以下、「Naspac」という)の株式を取得することを決議し、平成27年1月27日に同社株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、取得価額及び発生するのれんの金額等については確定しておりません。

## 1. 株式取得の目的

当社グループは、創立70周年である平成29年9月期までに売上高1兆円、経常利益130億円の達成を目指しております。独立した存在感のある全国卸売業としての企業規模を確立するとともに、次代の成長を見据えて一層の機能強化を図るため、特に経済成長に伴い小売市場が拡大するアジア地域に注目をしてまいりました。

Naspacはシンガポールにおいて、32のブランドの独占販売権を所有するとともに、主要な小売業との強い取引関係を築き上げたことで、本国において確固たる地位を確立している有力食品卸売業であります。

当社グループは、すでにアジア地域において中国及びベトナムに事業を展開しておりますが、さらに本件買収を通じて協業を進めることで、より一層の海外事業展開の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

## 2. 株式取得の相手先

Tan Cheng Soon Raymond他

## 3. 取得した会社の概要

## (1) 取得先の名称

Naspac Marketing Pte.Ltd.

## (2) 所在地

13 Senoko South Road, Singapore 758074

## (3) 代表者

Managing Director Tan Cheng Soon Raymond

## (4) 事業内容

食品卸売業

## (5) 資本金

1,200千シンガポールドル

## (6) 設立年月日

平成3年5月23日

## (7) 売上高

41,994千シンガポールドル (平成25年12月期)

## 4. 株式取得の時期

平成27年2月4日

## 5. 取得後の持分比率

取得前の持分比率 0%

取得後の持分比率 100%

## 6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金